

玉井商船

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 玉井商船 株式会社

コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本馬 修

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 木原 豊

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5439-0260

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,391	5.4	1,894	△3.8	1,817	5.8	1,012	1.8
20年3月期	7,015	36.1	1,968	205.8	1,717	191.5	994	175.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	52.77	—	25.4	18.4	25.6
20年3月期	52.65	—	31.4	19.5	28.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,458	4,487	41.5	224.69
20年3月期	9,265	3,776	39.3	191.51

(参考) 自己資本 21年3月期 4,339百万円 20年3月期 3,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	774	△2,839	1,282	2,584
20年3月期	2,158	△353	△118	3,381

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	193	19.0	5.7
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00	231	22.7	5.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭, 記念配当2円00銭

(注2) 22年3月期の1株あたり配当金については未定です。

(詳細は、7ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,500	△42.8	△20	—	△60	—	△40	—	△2.07
通期	5,400	△26.9	220	△88.4	150	△91.7	60	△94.1	3.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 パインクレストアスレティック株式会社)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,320,000株 20年3月期 19,320,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 8,299株 20年3月期 304,447株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,106	5.3	1,843	△2.9	1,861	4.8	1,039	3.5
20年3月期	6,749	38.2	1,898	237.1	1,776	195.2	1,003	190.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	53.80	—
20年3月期	51.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	5,138	—	3,818	—	74.3	197.74	—	
20年3月期	5,381	—	3,135	—	58.3	162.34	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,818百万円 20年3月期 3,135百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,400	△41.9	△50	—	△30	—	△10	—	△0.52
通期	5,200	△26.0	110	△93.6	150	△91.7	80	△91.6	4.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国発のサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が昨年9月に入り米国大手証券銀行の破綻から一気に世界金融危機へ発展し、その影響が製造業など実体経済へ波及しました。10月に入り世界の素材産業で減産が急速に進み、米国やユーロ圏など先進国では景気の低迷が続き、また中国やインドなど新興国でもそれまで好調であった景気も大幅に減速するなど、世界同時不況の様相を呈し現在に至っています。わが国経済も海外経済の失速と急速に進んだ円高の影響で輸出が激減し、それに伴う大幅な減産から景気悪化を招き低調なまま現在に至っています。

外航ドライバルクの海運市況は、8月の北京オリンピック開催前後までは、中国やインドなど新興国の旺盛な需要に支えられ、鉄鉱石、石炭、穀物など海上荷動き量が好調で市況も堅調に推移しました。しかしその後、世界的規模による素材産業の減産、特に鉄鋼産業の急速な減産などにより鉄鉱石、原料炭など大量の海上輸送貨物が激減したことで一気に船腹供給過剰を来たし市況は急激且つ大幅に下落し現在に至っています。ただ、第4四半期に入り、中国政府の公共投資の効果を見込んだトレーダーによる大量の鉄鋼原料の輸入で市況は幾分回復し現在に至っています。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディーマックス船型を中心に荷主との長期輸送契約により安定収益を確保する一方、市況に左右されるスポット輸送では上期に好調な市況に恵まれ収益向上に貢献したものの、下期には逆に市況低迷のための収益を悪化させましたが、部門全体として前年同期比増収増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物運送が上期に燃料油価格の猛烈な値上がりのため、また下期に内航ドライ貨物の荷動き量が減少したことなどにより収益が悪化しましたが、タンカー貨物輸送で比較的安定した輸送貨物の確保が出来たことなどから、部門全体として前年同期比で増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、7,391百万円（対前連結会計年度比376百万円、5.4%増）と対前連結会計年度に比べ、増収となりました。

利益面では、外航貨物輸送の航海数増、燃料油価格高騰による運航費の増加や円高による為替相場の影響などにより、営業利益は1,894百万円（同 △74百万円、3.8%減）となりました。

営業外収益27百万円、営業外費用103百万円を加減し、計上利益は1,817百万円（同 100百万円、5.8%増）で、特別利益として投資有価証券売却益31百万円を含め58百万円を、特別損失として投資有価証券評価損75百万円を含め98百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1,777百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを加減して、当期純利益は1,012百万円（同 18百万円、1.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

（外航海運業）

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送や北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

海運市況が前期から引き続き好調に推移したため、上期は大幅な増収となりましたが、下期後半からの市況低迷により航海数の2航海増加があったものの、通期では大幅な増収には至りませんでした。この結果、営業収益は5,493百万円（対前連結会計年度比353百万円、6.9%増）となりました。営業利益は、営業費用が主に航海数増や燃料油価格高騰による運航費の増加などがあったものの、営業収益の増加が上回り、2,526百万円（同 118百万円、4.9%増）となりました。

(内航海運業)

所有船によるポーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、燃料油価格高による運賃値上げ、バンカーサーチャージ増などで1,741百万円（対前連結会計年度比25百万円、1.5%増）と増収となりました。営業利益は、燃料費高に伴う運航費の増加、借船料の増加などにより、9百万円（同 △52百万円、85.1%減）となりました。

(その他事業)

不動産賃貸業並びに保険代理店業務においては、営業収益は、微減の156百万円（対前連結会計年度比△2百万円、1.7%減）となりましたが、営業利益は、子会社が所有するアスレティック施設の修理費などが増加したことなどにより、39百万円（同 △9百万円、18.6%減）となりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用（681百万円）控除前のものです。

所在地別セグメントの業績

(日本)

海運業部門での増収の影響などで営業収益は7,454百万円（対前連結会計年度比366百万円、5.2%増）となり、営業利益は2,526百万円（同 64百万円、2.6%増）となりました。

(リベリア)

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、1,165百万円（対前連結会計年度比△68百万円、5.6%減）となり、営業利益は31百万円（同 △45百万円、58.8%減）となりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用（681百万円）控除前のものであります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響による世界経済の悪化が懸念される中、景気回復の対応を各国の経済対策に期待するところが多く、その効果が現れるのには時間がかかるものと思われれます。このような状況下、外航海運業における不定期船市況は依然低迷しており厳しい状況が続くと予想されます。

当社連結グループの次期の業績の見通しは、今年1月に竣工した新造船NIKKEI DRAGONがフル稼働を予定しており、外航海運業での航海数の増加が期待されますが、運賃率のダウンや外航船3船の入渠による費用の増加があることなどから、平成22年3月期連結会計年度の連結業績予想としましては、営業収益5,400百万円、営業利益220百万円、経常利益150百万円、当期純利益60百万円を予想しております。

期中平均為替レートは1ドル95円、予想燃料油価格は1トン300～320ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,712百万円で、前連結会計年度末に比べ676百万円減少いたしました。現金及び預金が596百万円、繰延税金資産が40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,745百万円で、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加いたしました。船舶の取得などにより有形固定資産が1,882百万円増加した一方、投資有価証券評価損などにより投資その他の資産が12百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,553百万円で、前連結会計年度末に比べ887百万円減少いたしました。未払法人税等が425百万円、前受金が534百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,416百万円で、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加いたしました。長期借入金が1,324百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は4,487百万円で、前連結会計年度末に比べ711百万円増加いたしました。当期純利益1,012百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動から得られた資金774百万円、投資活動の結果使用した資金2,839百万円、財務活動の結果得られた資金1,282百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より797百万円減少し、当連結会計年度末には2,584百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、774百万円（対前連結会計年度比 △1,384百万円、64.1%減）です。これは、税金等調整前当期純利益1,777百万円が計上されている上に、減価償却費531百万円、引当金などの非資金費用の調整などがあり、売上債権の減少額38百万円などの増加項目に、前受金の減少534百万円、法人税等の支払額1,206百万円などの減少項目を加減した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,839百万円（対前連結会計年度比2,486百万円の増加）で、これは主に船舶である有形固定資産の取得による支出2,403百万円、定期預金の預入による支出1,003百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,282百万円（対前連結会計年度比1,401百万円の改善）で、これは長期借入れによる収入1,872百万円、長期借入金の返済による支出558百万円、株主への配当金の支払額188百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	22.0	32.7	35.0	39.3	41.5
時価ベースの自己資本比率	43.8	57.1	47.2	64.2	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	4.1	2.8	1.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	7.5	11.0	23.6	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ／キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当期の期末配当金につきましては、当社の創業80周年を記念して、前期と比べ2円増配し、1株あたり12円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、当社のおかれる経営環境が、先行き不透明なことから、今後の業績動向を見極めつつ検討することといたしたく、現時点では未定とさせていただきます。なお、開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するため、業績は不安定となっております。ただし、運航船腹の中で所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係者等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

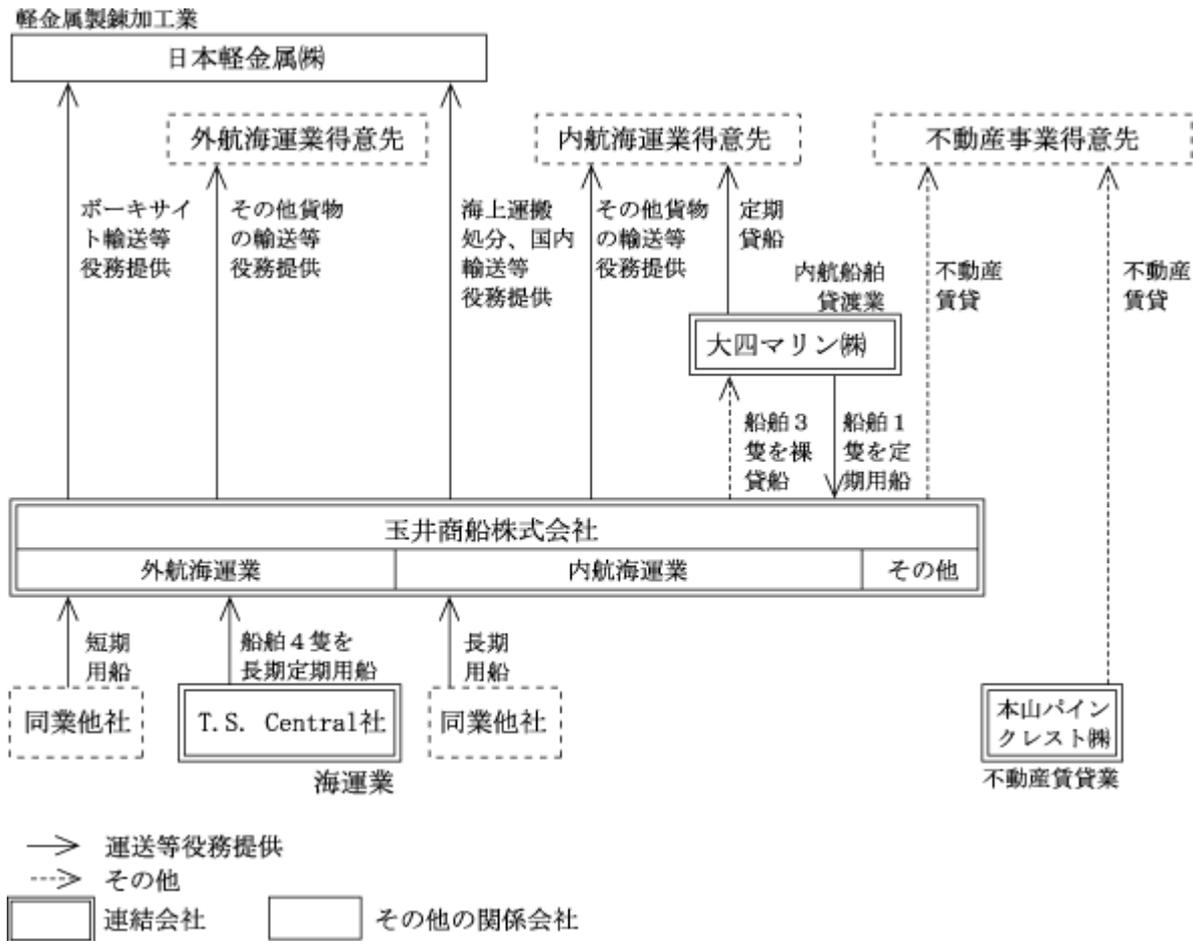
なお、事業区分は「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる「セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

海運業 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業）からの長期定期用船船舶4隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行い、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送や全農向けの穀物輸送を行っております。

(内航海運業) 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船3隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

その他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。
 本山パインクレスト(株)（連結子会社、不動産賃貸業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tamaiship.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp>

(2) 会社の対処すべき課題

世界的不況の中で、平成21年3月期はかろうじて前期並みの成績を残すことができましたが、新たに始まった平成21年会計年度は苦難に満ちた経営環境が続くと予想されます。

米国発の金融不安に端を発した世界経済の逆パラダイムシフトが進み、海上輸送需要が激減し、先行き不透明となる中で、世界の海運会社は過剰船腹の解消とコスト削減にやっきとなっています。

他方、海外資源に大きく依存している日本経済にとっては、国際商品価格が下落に転じたことや、在庫調整が進んできたことと相俟って、昨年来の財政出動に後押しされた内需拡大効果等もあって、景気回復に大きく貢献すると思われれます。

海運経営にとりましても、船舶調達価格や、燃料価格等の異常な高騰が収まることは、安定経営に不可欠な要素があるだけに、約5年に亘った「海運ブーム」の終焉も決して悪い面だけとは言い切れない部分もあります。

中国を含む開発途上国の経済が、これで下火になるとも思えず、世界経済が新たに膨張するであろう状況も考えて競争力ある船隊整備に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,392	2,994,524
受取手形及び海運業未収金	342,864	304,543
貯蔵品	157,013	156,187
繰延税金資産	126,210	86,112
その他流動資産	171,766	171,296
流動資産合計	4,389,248	3,712,663
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,032,684	12,686,678
減価償却累計額	△7,062,178	△7,564,813
船舶(純額)	※ 2,970,505	※ 5,121,865
建物	918,931	924,220
減価償却累計額	△606,058	△624,748
建物(純額)	※ 312,873	※ 299,471
器具及び備品	40,572	38,837
減価償却累計額	△32,268	△29,948
器具及び備品(純額)	8,304	8,888
土地	※ 147,928	※ 147,928
建設仮勘定	560,000	304,000
その他有形固定資産	43,552	46,117
減価償却累計額	△31,477	△34,280
その他有形固定資産(純額)	12,075	11,837
有形固定資産合計	4,011,687	5,893,991
無形固定資産	3,032	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 669,964	※ 533,996
繰延税金資産	66,702	197,532
その他長期資産	124,564	117,320
投資その他の資産合計	861,231	848,849
固定資産合計	4,875,951	6,745,691
資産合計	9,265,199	10,458,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	232,801	231,139
短期借入金	※ 40,000	※ 74,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 560,846	※ 549,511
未払法人税等	753,511	327,794
前受金	672,852	138,487
引当金		
賞与引当金	50,809	55,254
役員賞与引当金	29,180	29,180
引当金計	79,989	84,434
その他流動負債	100,654	148,262
流動負債合計	2,440,655	1,553,629
固定負債		
長期借入金	※ 2,256,013	※ 3,580,637
繰延税金負債	147,742	128,184
引当金		
退職給付引当金	214,992	264,108
特別修繕引当金	99,223	134,580
引当金計	314,215	398,688
長期末払金	201,560	192,760
その他固定負債	128,251	116,581
固定負債合計	3,047,782	4,416,851
負債合計	5,488,438	5,970,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	228,591	280,268
利益剰余金	2,519,057	3,342,122
自己株式	△12,708	△1,013
株主資本合計	3,436,940	4,323,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,727	15,752
評価・換算差額等合計	204,727	15,752
少数株主持分	135,093	148,743
純資産合計	3,776,761	4,487,873
負債純資産合計	9,265,199	10,458,355

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,512,366	6,863,012
貸船料	254,958	255,981
その他海運業収益	88,532	115,964
海運業収益合計	6,855,858	7,234,958
海運業費用		
運航費	1,953,298	2,244,162
船費	※1 2,078,064	※1 2,062,945
借船料	327,731	364,711
その他海運業費用	2,028	2,699
海運業費用合計	4,361,121	4,674,519
海運業利益	2,494,736	2,560,438
その他事業収益	159,540	156,751
その他事業費用	49,102	53,324
その他事業利益	110,438	103,427
営業総利益	2,605,174	2,663,865
一般管理費	※2 636,375	※2 769,812
営業利益	1,968,799	1,894,053
営業外収益		
受取利息	10,461	11,983
受取配当金	13,873	13,893
デリバティブ評価益	8,376	—
その他営業外収益	748	1,310
営業外収益合計	33,459	27,187
営業外費用		
支払利息	91,547	81,483
為替差損	159,288	17,328
支払手数料	30,000	—
その他営業外費用	4,075	4,628
営業外費用合計	284,911	103,440
経常利益	1,717,347	1,817,800
特別利益		
投資有価証券売却益	56,967	31,476
特別修繕引当金戻入額	—	8,718
用船解約金	—	18,000
特別利益合計	56,967	58,194
特別損失		
投資有価証券評価損	—	75,330
退職特別加算金	9,691	10,775
その他特別損失	—	12,334
特別損失合計	9,691	98,440
税金等調整前当期純利益	1,764,623	1,777,554
法人税、住民税及び事業税	847,136	747,118
法人税等調整額	△115,658	△1,789
法人税等合計	731,477	745,328
少数株主利益	39,137	20,181
当期純利益	994,008	1,012,044

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
前期末残高	135,869	228,591
当期変動額		
自己株式の処分	92,722	51,676
当期変動額合計	92,722	51,676
当期末残高	228,591	280,268
利益剰余金		
前期末残高	1,616,918	2,519,057
当期変動額		
剰余金の配当	△91,870	△188,979
当期純利益	994,008	1,012,044
当期変動額合計	902,138	823,065
当期末残高	2,519,057	3,342,122
自己株式		
前期末残高	△27,755	△12,708
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△199
自己株式の処分	15,103	11,938
合併による増加	—	△44
当期変動額合計	15,047	11,694
当期末残高	△12,708	△1,013
株主資本合計		
前期末残高	2,427,032	3,436,940
当期変動額		
剰余金の配当	△91,870	△188,979
当期純利益	994,008	1,012,044
自己株式の取得	△56	△199
自己株式の処分	107,825	63,615
合併による増加	—	△44
当期変動額合計	1,009,908	886,437
当期末残高	3,436,940	4,323,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490,787	204,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286,059	△188,975
当期変動額合計	△286,059	△188,975
当期末残高	204,727	15,752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	490,787	204,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286,059	△188,975
当期変動額合計	△286,059	△188,975
当期末残高	204,727	15,752
少数株主持分		
前期末残高	92,465	135,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,627	13,650
当期変動額合計	42,627	13,650
当期末残高	135,093	148,743
純資産合計		
前期末残高	3,010,285	3,776,761
当期変動額		
剰余金の配当	△91,870	△188,979
当期純利益	994,008	1,012,044
自己株式の取得	△56	△199
自己株式の処分	107,825	63,615
合併による増加	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243,432	△175,324
当期変動額合計	766,476	711,112
当期末残高	3,776,761	4,487,873

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,764,623	1,777,554
減価償却費	531,209	531,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,410	4,444
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,530	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	49,116
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,571	35,357
受取利息及び受取配当金	△24,334	△25,877
支払利息	91,547	81,483
為替差損益 (△は益)	175,512	15,387
デリバティブ評価損益 (△は益)	△8,376	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,967	△31,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75,330
売上債権の増減額 (△は増加)	12,215	38,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,742	826
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,528	△4,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,795	△1,661
前受金の増減額 (△は減少)	140,215	△534,365
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,219	15,054
その他	329	4,513
小計	2,580,634	2,030,363
利息及び配当金の受取額	24,334	25,877
利息の支払額	△91,280	△75,782
法人税等の支払額	△355,396	△1,206,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,292	774,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,600	△1,003,600
定期預金の払戻による収入	10,804	803,004
有形固定資産の取得による支出	△60,570	△2,403,743
投資有価証券の取得による支出	△51,634	△272,700
投資有価証券の売却による収入	—	25,962
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	7,038	3,751
その他の支出	△57,275	△906
その他の収入	2,181	11,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,056	△2,839,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,000	34,000
長期借入れによる収入	302,400	1,872,000
長期借入金の返済による支出	△584,346	△558,711
自己株式の売却による収入	223,785	126,978
配当金の支払額	△91,123	△188,129
少数株主への配当金の支払額	△1,480	△2,960
その他	△56	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,821	1,282,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,512	△15,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,510,901	△797,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,587	3,381,488
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,381,488	※ 2,584,024

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式 会社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 当連結会計年度から、平成20年4月 1日付で当社の連結子会社である本山 パインクレスト(株)と吸収合併したパ インクレストアスレティック(株)を連 結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事 項	—	—
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法に よる原価法 ②デリバティブ…時価法 ③たな卸資産 貯蔵品…先入先出法による原価 法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ①有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)は定額法)を採用しており ます。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②デリバティブ…同左 ③たな卸資産 貯蔵品…先入先出法による原価 法(収益性の低下による簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありま せん。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>船舶 ……11～15年 建物（建物附属設備を除く） ……19～50年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>なお、船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分については、平成19年11月14日付で満了しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,903千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>⑤特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ)収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門…航海完了基準 内航部門…積切基準</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>⑤特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)収益及び費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) —————</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な処理を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(簿価)</p> <table> <tr><td>船舶</td><td>2,804,031千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>172,795</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>149,188</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,166,954</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td>560,846</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,256,013</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,865,859</td></tr> </table>	船舶	2,804,031千円	建物	172,795	土地	40,940	投資有価証券	149,188	計	3,166,954	短期借入金	10,000千円	一年内返済長期借入金	560,846	長期借入金	2,256,013	計	2,865,859	<p>※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(簿価)</p> <table> <tr><td>船舶</td><td>5,003,622千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>70,113</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>92,648</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,207,324</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td>549,511</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,580,637</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,162,148</td></tr> </table>	船舶	5,003,622千円	建物	70,113	土地	40,940	投資有価証券	92,648	計	5,207,324	短期借入金	32,000千円	一年内返済長期借入金	549,511	長期借入金	3,580,637	計	4,162,148
船舶	2,804,031千円																																				
建物	172,795																																				
土地	40,940																																				
投資有価証券	149,188																																				
計	3,166,954																																				
短期借入金	10,000千円																																				
一年内返済長期借入金	560,846																																				
長期借入金	2,256,013																																				
計	2,865,859																																				
船舶	5,003,622千円																																				
建物	70,113																																				
土地	40,940																																				
投資有価証券	92,648																																				
計	5,207,324																																				
短期借入金	32,000千円																																				
一年内返済長期借入金	549,511																																				
長期借入金	3,580,637																																				
計	4,162,148																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,304千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,784</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金繰入額</td><td>47,844</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>127,200千円</td></tr> <tr><td>従業員給与等</td><td>192,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,505</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29,180</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,631</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	35,304千円	退職給付費用	64,784	特別修繕引当金繰入額	47,844	役員報酬	127,200千円	従業員給与等	192,250	賞与引当金繰入額	15,505	役員賞与引当金繰入額	29,180	退職給付費用	46,631	<p>※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74,980</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金繰入額</td><td>53,200</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>127,200千円</td></tr> <tr><td>従業員給与等</td><td>246,832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,025</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29,180</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,913</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	35,229千円	退職給付費用	74,980	特別修繕引当金繰入額	53,200	役員報酬	127,200千円	従業員給与等	246,832	賞与引当金繰入額	20,025	役員賞与引当金繰入額	29,180	退職給付費用	50,913
賞与引当金繰入額	35,304千円																																
退職給付費用	64,784																																
特別修繕引当金繰入額	47,844																																
役員報酬	127,200千円																																
従業員給与等	192,250																																
賞与引当金繰入額	15,505																																
役員賞与引当金繰入額	29,180																																
退職給付費用	46,631																																
賞与引当金繰入額	35,229千円																																
退職給付費用	74,980																																
特別修繕引当金繰入額	53,200																																
役員報酬	127,200千円																																
従業員給与等	246,832																																
賞与引当金繰入額	20,025																																
役員賞与引当金繰入額	29,180																																
退職給付費用	50,913																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000	—	—	19,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	680,927	100	376,580	304,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少 376,580株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,565	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	193,129	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000	—	—	19,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,447	2,320	298,468	8,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

合併による増加 1,120株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少 298,468株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	193,129	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,740	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額12.00円は、記念配当2.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 3,591,392千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 209,904 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,381,488</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,994,524千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 410,500 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,584,024</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,139,618	1,716,239	159,540	7,015,398	—	7,015,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,139,618	1,716,239	159,540	7,015,398	—	7,015,398
営業費用	2,731,535	1,654,188	110,703	4,496,426	550,172	5,046,599
営業利益	2,408,082	62,051	48,837	2,518,971	(550,172)	1,968,799
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,110,756	626,145	764,444	6,501,346	2,763,853	9,265,199
減価償却費	411,643	94,851	22,086	528,581	2,628	531,209
資本的支出	21,826	5,670	5,350	32,847	2,040	34,887

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709	—	7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709	—	7,391,709
営業費用	2,966,644	1,732,446	117,009	4,816,101	681,555	5,497,656
営業利益	2,526,627	9,239	39,741	2,575,608	(681,555)	1,894,053
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,288,884	526,923	687,148	7,502,957	2,955,398	10,458,355
減価償却費	455,992	49,946	21,333	527,272	4,011	531,284
資本的支出	3,218,556	2,794	1,866	3,223,216	10,677	3,233,894

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	550,172	681,555	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	2,763,853	2,955,398	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に 係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,015,398	—	7,015,398	—	7,015,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	72,280	1,233,661	1,305,942	(1,305,942)	—
計	7,087,679	1,233,661	8,321,340	(1,305,942)	7,015,398
営業費用	4,625,840	1,156,674	5,782,514	(735,915)	5,046,599
営業利益	2,461,838	76,987	2,538,826	(570,026)	1,968,799
II 資産	3,089,622	3,411,724	6,501,346	2,763,853	9,265,199

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,391,709	—	7,391,709	—	7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,916	1,165,108	1,228,024	(1,228,024)	—
計	7,454,625	1,165,108	8,619,733	(1,228,024)	7,391,709
営業費用	4,928,476	1,133,361	6,061,837	(564,181)	5,497,656
営業利益	2,526,149	31,746	2,557,895	(663,842)	1,894,053
II 資産	2,118,038	5,384,918	7,502,957	2,955,398	10,458,355

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

3 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	中南米	計
I 海外営業収益(千円)	442,549	317,035	759,585
II 連結営業収益(千円)	—	—	7,015,398
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	6.3	4.5	10.8

- (注) 1 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 中南米：パナマ共和国、コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	中南米	計
I 海外営業収益(千円)	480,638	419,435	900,073
II 連結営業収益(千円)	—	—	7,391,709
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	6.5	5.7	12.2

- (注) 1 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 中南米：パナマ共和国、コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固定資産	29,000	21,266	7,733	その他有形固定資産	29,000	27,066	1,933
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,233千円	1年内			2,671千円
1年超			2,140	1年超			—
合計			8,373	合計			2,671
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			6,480千円	支払リース料			6,480千円
減価償却費相当額			5,799	減価償却費相当額			5,799
支払利息相当額			517	支払利息相当額			260
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 20,699千円		賞与引当金 22,511千円
	未払事業税 57,838		未払事業税 25,153
	退職給付引当金 85,434		退職給付引当金 105,754
	未払役員退職慰労金 82,078		未払役員退職慰労金 71,162
	ゴルフ会員権評価損 20,184		ゴルフ会員権評価損 20,359
	減損損失 41,672		減損損失 41,481
	海外子会社への前払借船料 37,489		海外子会社への前払借船料 30,282
	海外子会社の課税済留保利益 57,611		海外子会社の課税済留保利益 59,936
	その他 40,760		その他有価証券評価差額金 16,828
	小計 443,768		その他 35,533
	評価性引当額 △83,939		小計 429,003
	繰延税金資産合計 359,829		評価性引当額 △93,752
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 335,250
	固定資産圧縮積立金 △101,487千円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △142,501		固定資産圧縮積立金 △79,478千円
	海外子会社の留保利益 △59,936		その他有価証券評価差額金 △31,123
	その他 △10,732		海外子会社の留保利益 △59,936
	繰延税金負債合計 △314,657		その他 △9,250
	差引：繰延税金資産の純額 45,171		繰延税金負債合計 △179,789
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		差引：繰延税金資産の純額 155,461
	流動資産—繰延税金資産 126,210千円		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定資産—繰延税金資産 66,702		流動資産—繰延税金資産 86,112千円
	固定負債—繰延税金負債 △147,742		固定資産—繰延税金資産 197,532
			固定負債—繰延税金負債 △128,184
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	307,926	651,097	343,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		307,926	651,097	343,171

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,866千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,528	297,524	131,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	314,287	217,605	△96,682
合計		479,816	515,130	35,314

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損75,330千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,962千円	482千円	—千円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,866千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会からの委嘱の下、経理部において一括管理しており、取引残高、今後の取引見込み等について取締役会に定期的に報告しております。

当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△604,356千円	△611,094千円
ロ 年金資産	323,465	314,046
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△280,891	△297,047
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	65,898	32,938
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△214,992	△264,108
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△214,992	△264,108

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 勤務費用	78,455千円	92,934千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,960
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	111,415	125,894

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において9,691千円、当連結会計年度において10,775千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	同左

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

パインクレストアスレティック(株) 不動産賃貸業

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営資源を集約し経営管理体制を一元化することで、グループ経営の効率化を図ったものです。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社同士の吸収合併

(5) 結合後企業の名称

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

2. 実施した会計処理の概要

連結子会社同士の合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	191円51銭	1株当たり純資産額	224円69銭
1株当たり当期純利益金額	52円65銭	1株当たり当期純利益金額	52円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,776,761	4,487,873
普通株式に係る純資産額(千円)	3,641,668	4,339,130
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	135,093	148,743
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	304,447	8,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,015,553	19,311,701

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	994,008	1,012,044
普通株式に係る当期純利益(千円)	994,008	1,012,044
普通株式の期中平均株式数(株)	18,878,209	19,177,791

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289,837	2,744,568
受取手形	22,200	22,000
海運業未収金	※2 320,922	※2 281,728
関係会社短期貸付金	128,000	—
立替金	※2 71,624	※2 49,018
貯蔵品	135,795	129,691
繰延及び前払費用	※2 189,438	※2 121,189
繰延税金資産	70,032	45,254
代理店債権	47,107	67,423
その他流動資産	6,131	12,999
流動資産合計	4,281,089	3,473,874
固定資産		
有形固定資産		
船舶	3,144,115	3,145,515
減価償却累計額	△2,977,872	△3,027,439
船舶(純額)	166,243	118,075
建物	208,661	212,453
減価償却累計額	△146,633	△149,706
建物(純額)	※1 62,028	※1 62,747
器具及び備品	16,632	13,879
減価償却累計額	△12,948	△8,663
器具及び備品(純額)	3,684	5,216
土地	※1 1,238	※1 1,238
その他有形固定資産	29,189	29,189
減価償却累計額	△26,485	△27,246
その他有形固定資産(純額)	2,703	1,942
有形固定資産合計	235,897	189,219
無形固定資産		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	1,970	1,944
無形固定資産合計	11,841	11,815
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 513,906	※1 422,148
関係会社株式	173,267	117,290
出資金	899	899
従業員に対する長期貸付金	9,446	5,755
関係会社長期貸付金	44,000	691,750
繰延税金資産	—	120,150
その他長期資産	111,401	105,908
投資その他の資産合計	852,921	1,463,902
固定資産合計	1,100,660	1,664,938
資産合計	5,381,749	5,138,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	212,493	204,739
短期借入金	※1 40,000	※1 74,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 128,000	—
未払費用	28,226	44,067
未払法人税等	679,070	326,521
未払消費税等	794	—
前受金	668,719	134,684
預り金	11,564	11,675
代理店債務	21,201	25,615
引当金		
賞与引当金	36,625	39,543
役員賞与引当金	26,550	26,550
引当金計	63,175	66,093
その他流動負債	9,182	12,697
流動負債合計	1,862,428	900,094
固定負債		
繰延税金負債	10,402	—
引当金		
退職給付引当金	191,795	238,622
特別修繕引当金	8,457	16,914
引当金計	200,252	255,536
長期末払金	165,900	157,100
その他固定負債	7,496	7,456
固定負債合計	384,051	420,092
負債合計	2,246,479	1,320,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	51,856	71,169
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,605	29,711
別途積立金	800,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,339,797	1,671,277
利益剰余金合計	2,226,259	3,072,158
自己株式	△814	△1,013
株主資本合計	2,927,559	3,773,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,710	45,366
評価・換算差額等合計	207,710	45,366
純資産合計	3,135,270	3,818,625
負債純資産合計	5,381,749	5,138,813

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	※2 6,512,366	※2 6,863,012
貸船料	36,000	24,000
その他海運業収益	160,813	178,880
海運業収益合計	6,709,180	7,065,892
海運業費用		
運航費		
貨物費	143,679	163,196
燃料費	1,294,720	1,525,549
港費	492,130	530,388
その他運航費	22,767	25,028
運航費合計	1,953,298	2,244,162
船費		
船員費	350,391	336,090
退職給付引当金繰入額	56,706	65,197
船舶消耗品費	12,486	11,174
船舶保険料	12,864	12,768
船舶修繕費	42,983	69,963
特別修繕引当金繰入額	8,457	8,457
船舶減価償却費	95,749	50,306
その他船費	27,420	26,591
船費合計	607,059	580,550
借船料	※2 1,726,938	※2 1,745,531
その他海運業費用	2,028	2,699
海運業費用合計	4,289,324	4,572,944
海運業利益	2,419,855	2,492,947
その他事業収益	40,438	41,029
その他事業費用	11,191	9,327
その他事業利益	29,247	31,701
営業総利益	2,449,103	2,524,649
一般管理費	※1 550,172	※1 681,555
営業利益	1,898,931	1,843,094
営業外収益		
受取利息	※2 22,078	※2 23,127
受取配当金	※2 17,392	※2 20,237
その他営業外収益	665	694
営業外収益合計	40,136	44,058
営業外費用		
支払利息	6,861	4,982
為替差損	155,020	16,758
その他営業外費用	294	3,479
営業外費用合計	162,176	25,219
経常利益	1,776,890	1,861,933
特別損失		
投資有価証券評価損	—	75,330
退職特別加算金	9,691	1,619
その他特別損失	—	8,830
特別損失合計	9,691	85,780
税引前当期純利益	1,767,198	1,776,152
法人税、住民税及び事業税	816,200	731,521
法人税等調整額	△52,794	5,603
法人税等合計	763,405	737,124
当期純利益	1,003,793	1,039,028

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,200	51,856
当期変動額		
利益準備金の積立	9,656	19,312
当期変動額合計	9,656	19,312
当期末残高	51,856	71,169
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48,350	34,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,745	△4,893
当期変動額合計	△13,745	△4,893
当期末残高	34,605	29,711
別途積立金		
前期末残高	500,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	800,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	728,480	1,339,797
当期変動額		
剰余金の配当	△96,565	△193,129
当期純利益	1,003,793	1,039,028
利益準備金の積立	△9,656	△19,312
固定資産圧縮積立金の取崩	13,745	4,893
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
当期変動額合計	611,316	331,479
当期末残高	1,339,797	1,671,277
利益剰余金合計		
前期末残高	1,319,031	2,226,259
当期変動額		
剰余金の配当	△96,565	△193,129
当期純利益	1,003,793	1,039,028
利益準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	907,228	845,899
当期末残高	2,226,259	3,072,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△758	△814
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△199
当期変動額合計	△56	△199
当期末残高	△814	△1,013
株主資本合計		
前期末残高	2,020,387	2,927,559
当期変動額		
剰余金の配当	△96,565	△193,129
当期純利益	1,003,793	1,039,028
自己株式の取得	△56	△199
当期変動額合計	907,172	845,699
当期末残高	2,927,559	3,773,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491,429	207,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283,718	△162,344
当期変動額合計	△283,718	△162,344
当期末残高	207,710	45,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491,429	207,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283,718	△162,344
当期変動額合計	△283,718	△162,344
当期末残高	207,710	45,366
純資産合計		
前期末残高	2,511,817	3,135,270
当期変動額		
剰余金の配当	△96,565	△193,129
当期純利益	1,003,793	1,039,028
自己株式の取得	△56	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283,718	△162,344
当期変動額合計	623,453	683,355
当期末残高	3,135,270	3,818,625

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。 なお、船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分については、平成19年11月14日付で満了しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,881千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (簿価) 建物 7,069千円 土地 69 投資有価証券 149,188 <hr/> 計 156,327 上記資産は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 10,000千円 一年内返済長期借入金 128,000 <hr/> 計 138,000	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (簿価) 建物 6,263千円 土地 69 投資有価証券 92,648 <hr/> 計 98,981 上記資産は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 32,000千円
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。 海運業未収金 67,501千円 立替金 69,315 繰延及び前払費用 92,134	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。 海運業未収金 64,626千円 立替金 47,792 繰延及び前払費用 74,421
3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 T. S. Central Shipping Co., Ltd. NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 281,109千円 NIKKEI TIGER 建造資金借入金 694,600 NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,220,000 NIKKEI DRAGON(新造船) 建造資金借入金 128,000 船名未定(新造船) 建造資金借入金 302,400 <hr/> 計 2,626,109	3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 T. S. Central Shipping Co., Ltd. NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 167,798千円 NIKKEI TIGER 建造資金借入金 539,800 NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,084,000 NIKKEI DRAGON 建造資金借入金 2,000,000 船名未定(新造船) 建造資金借入金 302,400 <hr/> 計 4,093,998

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,200千円 従業員給与等 175,433 福利厚生費 51,880 減価償却費 2,701 賞与引当金繰入額 13,940 役員賞与引当金繰入額 26,550 退職給付費用 45,303	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,200千円 従業員給与等 229,280 福利厚生費 59,419 減価償却費 4,177 賞与引当金繰入額 18,272 役員賞与引当金繰入額 26,550 退職給付費用 49,488
※2 関係会社に関する項目 運賃 1,847,494千円 借船料 1,399,207 受取利息 12,320 受取配当金 7,173	※2 関係会社に関する項目 運賃 1,964,165千円 借船料 1,380,820 受取利息 11,586 受取配当金 9,322

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,999	100	—	7,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,099	1,200	—	8,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固定資産	29,000	21,266	7,733	その他有形固定資産	29,000	27,066	1,933
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,233千円	1年内			2,671千円
1年超			2,140	1年超			—
合計			8,373	合計			2,671
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			6,480千円	支払リース料			6,480千円
減価償却費相当額			5,799	減価償却費相当額			5,799
支払利息相当額			517	支払利息相当額			260
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,032</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">67,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の課税済留保利益</td> <td style="text-align: right;">57,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△77,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△155,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,032</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△142,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">155,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,630</td> </tr> </table>	賞与引当金	14,902千円	未払事業税	51,216	その他	3,913	計	70,032	退職給付引当金	78,041千円	未払役員退職慰労金	67,504	ゴルフ会員権評価損	20,184	海外子会社の課税済留保利益	57,611	その他	10,294	小計	233,635	評価性引当額	△77,795	繰延税金負債(固定)との相殺	△155,840	計	—	繰延税金資産合計	70,032	固定負債		固定資産圧縮積立金	△23,741千円	其他有価証券評価差額金	△142,501	繰延税金資産(固定)との相殺	155,840	繰延税金負債合計	△10,402	差引：繰延税金資産の純額	59,630	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,254</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">63,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の課税済留保利益</td> <td style="text-align: right;">59,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△80,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△51,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,404</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△20,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△31,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,090千円	未払事業税	25,048	その他	4,115	計	45,254	退職給付引当金	97,095千円	未払役員退職慰労金	63,923	ゴルフ会員権評価損	20,359	海外子会社の課税済留保利益	59,936	その他	10,639	小計	251,954	評価性引当額	△80,296	繰延税金負債(固定)との相殺	△51,507	計	120,150	繰延税金資産合計	165,404	固定負債		固定資産圧縮積立金	△20,384千円	其他有価証券評価差額金	△31,123	小計	△51,507	繰延税金資産(固定)との相殺	△51,507	計	—
賞与引当金	14,902千円																																																																																
未払事業税	51,216																																																																																
その他	3,913																																																																																
計	70,032																																																																																
退職給付引当金	78,041千円																																																																																
未払役員退職慰労金	67,504																																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,184																																																																																
海外子会社の課税済留保利益	57,611																																																																																
その他	10,294																																																																																
小計	233,635																																																																																
評価性引当額	△77,795																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△155,840																																																																																
計	—																																																																																
繰延税金資産合計	70,032																																																																																
固定負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△23,741千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	△142,501																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	155,840																																																																																
繰延税金負債合計	△10,402																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	59,630																																																																																
賞与引当金	16,090千円																																																																																
未払事業税	25,048																																																																																
その他	4,115																																																																																
計	45,254																																																																																
退職給付引当金	97,095千円																																																																																
未払役員退職慰労金	63,923																																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,359																																																																																
海外子会社の課税済留保利益	59,936																																																																																
その他	10,639																																																																																
小計	251,954																																																																																
評価性引当額	△80,296																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△51,507																																																																																
計	120,150																																																																																
繰延税金資産合計	165,404																																																																																
固定負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△20,384千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	△31,123																																																																																
小計	△51,507																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△51,507																																																																																
計	—																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増加	1.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																																
評価性引当額の増加	1.8																																																																																
その他	△0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円34銭	1株当たり純資産額	197円74銭
1株当たり当期純利益金額	51円98銭	1株当たり当期純利益金額	53円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,135,270	3,818,625
普通株式に係る純資産額(千円)	3,135,270	3,818,625
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	7,099	8,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,312,901	19,311,701

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,003,793	1,039,028
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,003,793	1,039,028
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,963	19,312,384

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

非常勤取締役 石山 喬 (現 日本軽金属株式会社 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

非常勤取締役 佐藤 薫郷 (現 日本軽金属株式会社 代表取締役会長)